

デジタル時代の地方自治のあり方に関する研究会開催要綱（案）

1. 開催趣旨

地方分権の着実な進展が図られる一方、大規模な災害・感染症の発生やデジタル技術の飛躍的な利用拡大などを通じて新たな社会経済環境が立ち現れる中、地方自治制度の可能性と限界に関する論点の整理を通じ、デジタル時代に求められる地方自治のあり方について幅広く議論を行うことを目的として研究会を開催する。

2. 構成員

研究会は、別紙のメンバーをもって構成する。

3. 座長

- (1) 研究会に、座長を置く。
- (2) 座長は、会務を総理する。
- (3) 座長に事故があるとき又は座長が欠けたときは、座長が指名する者がその職務を代理する。

4. 議事

- (1) 座長は、研究会を招集し、主宰する。
- (2) 座長は、必要に応じ、必要な者に出席を求め、その意見を聴取することができる。
- (3) 研究会は非公開とするが、研究会終了後に配布資料を公表するとともに、議事概要を作成し、公表することとする。ただし、配布資料については、座長が必要と認める時は非公表とすることができる。

5. その他

- (1) 研究会の庶務は、総務省自治行政局行政課において処理する。
- (2) 本要綱に定めるもののほか、研究会に関し必要な事項は、座長が定める。

【別紙】

デジタル時代の地方自治のあり方に関する研究会

構成員名簿

(座長)

さいとう まこと
齋藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科教授

(構成員)

いしい かおり
石井 夏生利 中央大学国際情報学部教授

おおた まさひこ
太田 匡彦 東京大学大学院法学政治学研究科教授

おおや たけひろ
大屋 雄裕 慶應義塾大学法学部教授

かなさき けんたろう
金崎 健太郎 武庫川女子大学経営学部経営学科教授

かわしま みえこ
川嶋 三恵子 読売新聞社論説委員

ししど じょうじ
尖戸 常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授

はらだ ひろき
原田 大樹 京都大学法学系（大学院法学研究科）教授

まきはら いづる
牧原 出 東京大学先端科学技術研究センター教授

まちどり さとし
待鳥 聡史 京都大学大学院法学研究科教授

(※五十音順、敬称略)